

追加型投信／内外／株式
信託期間：2009年7月17日 から 2019年6月20日 まで
基準日：2019年5月31日
決算日：毎年6月20日（休業日の場合翌営業日）
回次コード：4756

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2019年5月31日現在

基準価額	11,544 円
純資産総額	686百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-6.4 %
3カ月間	-4.2 %
6カ月間	-5.1 %
1年間	-12.4 %
3年間	+17.9 %
5年間	+37.1 %
年初来	+3.6 %
設定来	+68.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (10/06)	200円
第2期 (11/06)	0円
第3期 (12/06)	0円
第4期 (13/06)	300円
第5期 (14/06)	1,000円
第6期 (15/06)	1,600円
第7期 (16/06)	0円
第8期 (17/06)	1,500円
第9期 (18/06)	200円

分配金合計額 設定来: 4,800円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

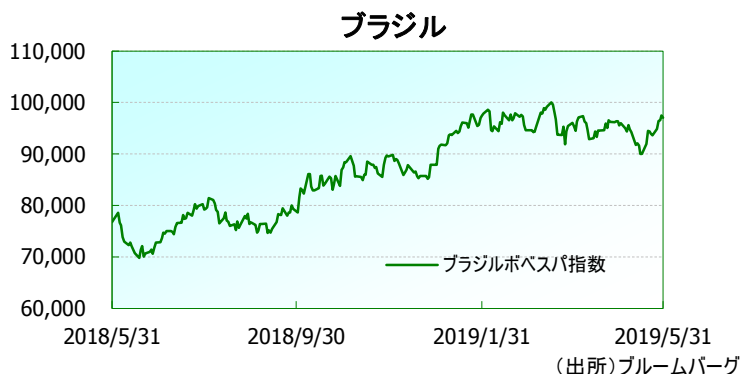
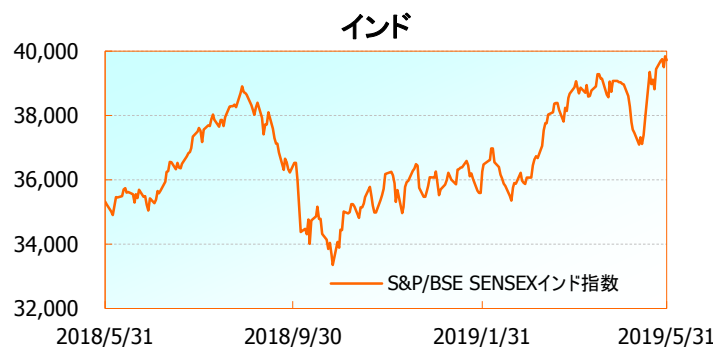
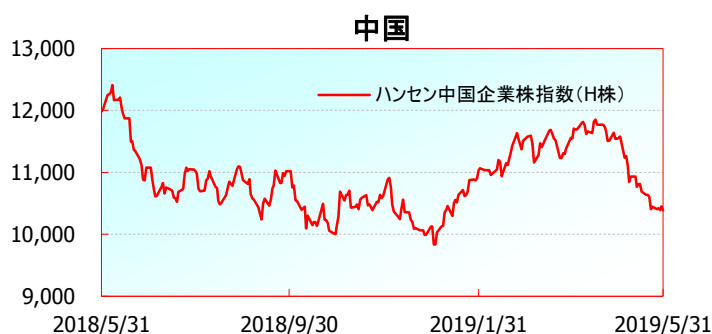
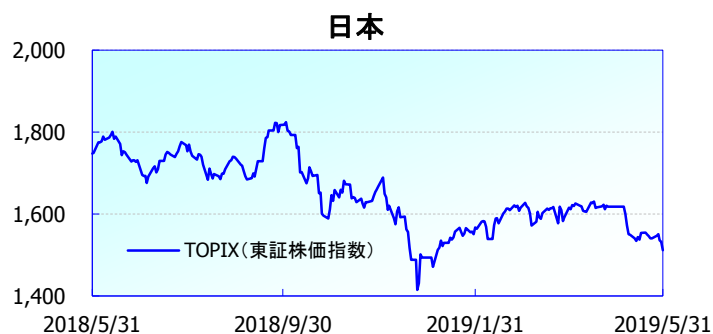
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
コール・ローン、その他		100.0%
合計	---	100.0%

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
日本円	100.0%	
香港ドル	0.0%	

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用： **大和投資信託**
Daiwa Asset Management
商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

満期償還に備えるため、わが国の短期金融資産等を中心とした安定運用に入りました。

【新興国株部分】

●5月の新興3カ国株式市場は、ブラジル、インドで上昇、中国で下落となりました。

◆ブラジルは、年金制度改革への期待から上昇。対円でブラジル・レアルは下落。

ブラジル株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては、下落する展開となりました。米中通商協議の先行き不透明感が高まったほか、市場予想を下回る経済指標の発表、年金制度改革の遅延への懸念が高まったことなどが主な理由でした。一方、中旬以降は、ボルソナロ大統領が年金制度改革の必要性を改めて強調したことや、マイア下院議長が年金制度改革案の早期採決を示唆したことなどが要因となり反発しました。また、前月末比では対円でブラジル・レアルは下落しました。

◆中国は、貿易をめぐる米中対立激化に対する懸念から下落。対円で香港ドルは下落。

中国・香港株式市場は下落しました。これまでは順調に進んでいると考えられていた米中通商協議が協議終盤に難航していたことを背景に、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したため、米中の対立が激化するとの懸念が広まり株式市場は下落しました。その後も通商協議に大きな進展が見られなかったことから、月を通して下落基調で推移しました。また、前月末比では対円で香港ドルは下落しました。

◆インドは、下院総選挙における与党連合の過半数獲得を好感し株式市場は上昇。対円でインド・ルピーは下落。

インド株式市場は上昇しました。月初は、米中対立の激化や自動車大手が発表した4月の自動車販売台数の減少などが嫌気され下落して始まりました。月半ばにかけては、下院総選挙の不透明感から弱含んだものの、その後出口調査でモディ首相率いる与党連合の優勢が伝えられると反発しました。下旬には、選挙結果が開票され、与党連合の過半数獲得が確実となったことを好感し、続伸しました。インド・ルピーは、対米ドルでは小幅な値動きにとどまったものの、投資家のリスク回避姿勢や米国金利の低下を背景として円高米ドル安が進行したため、対円では下落しました。

【日本株部分】

●5月の株式市場

5月の国内株式市場は、上旬は、米国が中国製品に対する追加関税率を引き上げる方針を示したことなどが嫌気されて下落しました。中旬以降も、中国の通信機器大手ファーウェイへの制裁措置が発表されたことや一部の米国景況感指数で悪化が見られたこと、米国がメキシコからの全輸入製品に対して追加関税を賦課する方針を発表したことなどが相場の重しとなり、国内株式市場は軟調に推移しました。

【今後の運用方針】

満期償還に備えるため、わが国の短期金融資産等を中心とした安定運用を行います。

当ファンドを長きにわたりご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 中国、インド、ブラジルおよびわが国の企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 新興国株（中国、インド、ブラジルの企業の株式^(注)）、および 日本株（わが国の企業の株式）に投資します。

新興国株：中国、インド、ブラジル

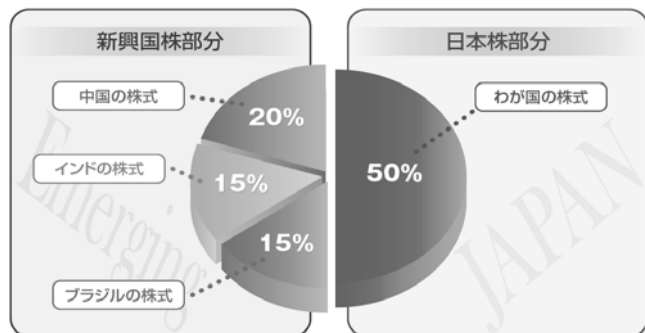
労働人口の増加、生産の拡大により、中長期的に高い経済成長が見込まれる企業の株式

日本株：わが国

新興国の一大需要に応えることにより、成長が見込まれる企業の株式

（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

- 各資産の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。



※標準組入比率を示したものであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 新興国株部分への投資にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案します。
 3. 日本株部分への投資にあたっては、新興国における一大需要に応えることにより、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれる銘柄に投資します。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.728% (税抜 1.60%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。